

令和 7 年度 大阪府感染症発生動向調査委員会

- 日時：令和 7 年 8 月 27 日（水）午後 2 時から午後 4 時まで
- 場所：大阪健康安全基盤研究所 北館 3 階 OIPH ホール
- 出席者（委員）：

氏名	所属
磯ノ上 正明	大阪皮膚科医会
岩佐 厚	大阪泌尿器科臨床医会
木下 優	大阪府保健所長会
塩見 正司	大阪府医師会
富吉 泰夫	大阪小児科医会
中山 浩二	大阪市保健所
早川 潤	大阪産婦人科医会
東野 博彦	大阪府医師会
宮浦 徹	大阪府眼科医会
宮川 松剛	大阪府医師会
三宅 眞実	大阪公立大学

（五十音順、敬称略）

- 欠席者（委員）
大平 真司（大阪府医師会）、安井 良則（大阪府済生会中津病院）
- 議事 1 「感染症関係の通知等について」
感染症関係の通知等の報告、急性呼吸器感染症（ARI）サーベイランスの導入
- 議事 2 「2024 年感染症発生動向調査事業の報告」
2024 年感染症発生動向調査事業報告書（暫定版）の概要について報告。
- 議事 3 「2024 年の主な感染症」
2024 年 1 月～12 月の大阪府全域における感染症発生動向について資料に沿って報告。
1. インフルエンザ

定点あたりの報告数の最大値は第 52 週の 67.86 となり、現行の集計方法となった 1999 年以降最高であった。

2. 新型コロナウイルス感染症

第 5 週に定点あたり報告数が 9.36 となり、一旦減少傾向に転じたが、再び増加傾向となり第 30 週に定点あたり報告数が 14.68 となった。

3. 手足口病

第 28 週に報告数 9.93、第 41 週に 6.45 となり、二峰性ピークが形成された。
過去 10 年間の中で、累計報告数が最も多くなった。

4. A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎

2024 年は、第 20 週に定点あたり報告数 4.57 と最大となり、その後、減少に転じた。過去 10 年間の中で、累積報告数が最も高くなった。第 44 週以降は、コロナ禍以前よりも低い状況で推移した。

5. マイコプラズマ肺炎

前年から大きく報告数が増加し、累計報告数は現行の集計方法になってから最も多くなった。2024 年は、2023 年以前の平均と比較し、5～9 歳、10～14 歳の割合が高く、一方で 1～4 歳は低かった。

6. 重症熱性血小板減少症候群・日本紅斑熱

前年より増加した。日本紅斑熱の累積報告数は、過去 10 年間の中で、最も高かった。

7. 劇症型溶血性レンサ球菌感染症

累積報告数は、過去 10 年間で最も高く、年齢階級別では、60 歳代以上が 72%を占めた。

8. 侵襲性髄膜炎菌感染症

累積報告数は 11 例となり、現行の集計方法となった 2013 年 4 月以降最も多くなった。

9. 百日咳

第 31 週を過ぎてから報告数が増加傾向となり、ピークとなった第 49 週（27 例）以降も高い水準が続いた。

10. 麻しん

年間の届出は 11 例となり、前年と比べ 6 例増加した。また、週別届出数は第 11 週が 5 例で最も多かった。

■議事 4 意見交換会

(1) 「テーマ：急性呼吸器感染症（ARI）サーベイランス」

令和 7 年 4 月 7 日から急性呼吸器感染症が感染症法上の 5 類感染症に位置付けられ、定点サーベイランスが開始された。

海外では、日本より先行してインフルエンザ様疾患（ILI）サーベイランス、ARI サーベイランスや重症急性呼吸器感染症（SARI）サーベイランスが実施され、各国のパンデミック対応の指針にも役立てられており、日本も追随する形になった。

大阪府では 2025 年第 15～31 週において、毎週の定点あたりの報告数が約 35～40 前後となっている。また当該期間において毎週、年齢群が 0～9 歳の患者割合が全年齢群の約 50%またはそれ以上を占めており、全国においても大阪府と同様に 0～9 歳の割合が他の年齢群と比較して多い傾向である。

大阪健康安全基盤研究所では、毎月 200～230 件のペースで検査を実施している。

(2) 「テーマ：百日咳」

全国の百日咳の患者の分析として、IDWR2025 年第 22 号 注目すべき感染症「百日咳 2025 年第 1～21 週(2025 年 5 月 28 日現在)」によると、2024 年の年間報告数は 4,096 例であったが、2025 年第 1～21 週に診断された百日咳の累積報告数は 22,351 例となっている。特に、第 15 週以降の報告数の増加が顕著であり、第 16 週以降は毎週 2,000 例を超える症例が報告されている。

一方、大阪府では 2024 年第 31 週以降、百日咳の報告数は高い水準で経過しており、過去に流行した 2018 年と比較すると年齢中央値が 9 歳から 11 歳にやや上昇している。特に小児期の感染予防策として、ワクチン接種が重要である。